

米国経済

11月の雇用統計の非農業部門雇用者数は、前年比3.9万人の増加と事前予測(同15.0万人:ブルームバーグ社)を大幅に下回ったが、各種経済指標の堅調さを受けて景気回復期待も高まっている。一方、12月14日の米連公開市場委員会(FOMC)では、2008年12月から据え置かれている政策金利(史上最低の0~0.25%)を当面維持する方針が示されるとともに、2011年6月末までに6,000億ドルの国債買い入れを実施する追加金融緩和策の維持を表明した。また、12月17日にはブッシュ政権時代に実施された減税措置を2年間延長する法案が下院で可決、成立した。

国内経済

日銀短観の12月調査における大企業製造業の業況判断DIは、5と前回の9月調査より3ポイント悪化し、先行き3月も2へと悪化する見通し。また、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の10月分は、前月比1.3%と、2ヵ月連続の低下となった。さらに、10月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比2.0%と5ヵ月連続で低下した。以上のように、日本経済は足踏み状態に陥っている。

日銀の金融政策

日銀は10月4~5日の金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標を0~0.1%へと実質的に引き下げ、時間軸を設定するとともに、5兆円規模の資産買入基金を設置するという「包括緩和策」を発表した。また、12月20~21日の同会合では、政策金利の据置きとともに、資産買入等基金規模(合計35兆円程度)の据置きを決定した。

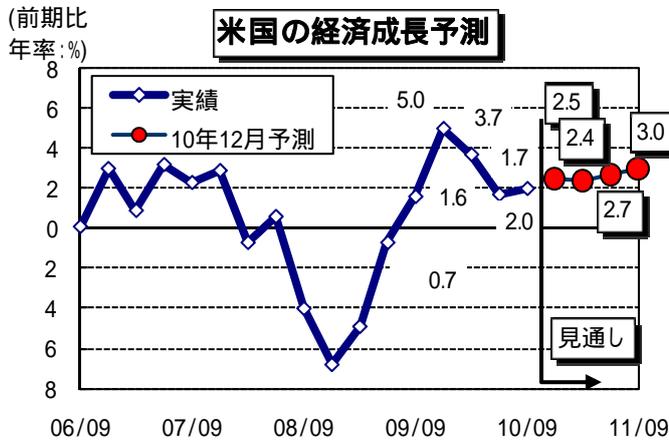
株価・金利・為替

日経平均株価は、日米の大幅金融緩和策発表や円高基調が一服したことが好感され、11月中旬に1万円台を回復した。その後、1万円を挟んでもみ合いとなったが、経済指標の好調による景気回復期待の高まりから米国株式市場が続伸したことなどを受け、12月中旬に10,300円台まで上昇した。長期金利(新発10年国債利回り)は、米国財務省証券10年物国債利回りが3.5%台まで上昇したことや、日米などの株式市場の続伸を受け、12月中旬に1.2%台後半まで上昇した。ただし、1.3%付近では押し目買いの圧力も強く、直近は1.1%台半ばまで低下している。外国為替市場(ドル円相場)は、米国経済の先行き不安や追加金融緩和観測の高まりから、10月中旬には1ドル=80円台まで円高が進んだ。しかし、米国経済の先行き不安が後退したこともあって円高は一服し、12月には1ドル=84円台まで値を戻した。一方のユーロは、アイルランドの信用不安問題が浮上したことで弱含み、11月下旬に一時1ユーロ=1.3ドルを割り込んだ。EUとIMFによる同国支援が明らかになると信用不安はひとまず後退したものの、12月下旬にかけてギリシャの格下げ問題が浮上したことから、再びユーロ安傾向となっている。

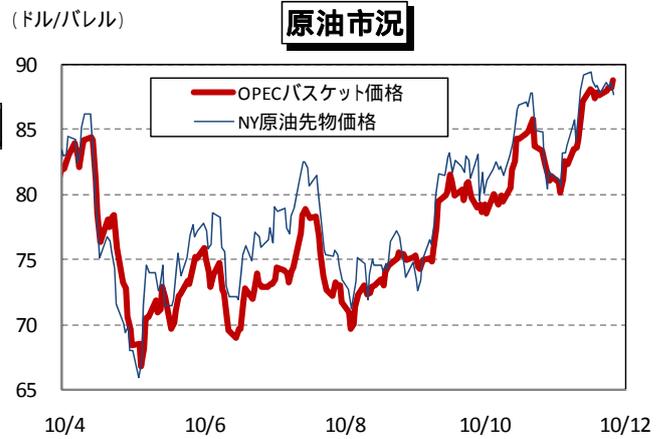
原油価格

ニューヨーク原油先物(WTI期近)は、米国の景気回復期待から来る実需の底堅さや過剰流動性による投機資金が原油市場に流入するとの思惑から、12月に入り1バレル=90ドル直前まで上昇して推移している。(10.12.22現在)

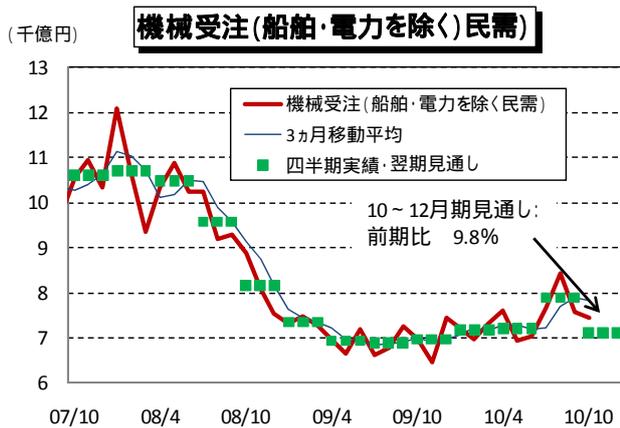
内外の経済金融データ



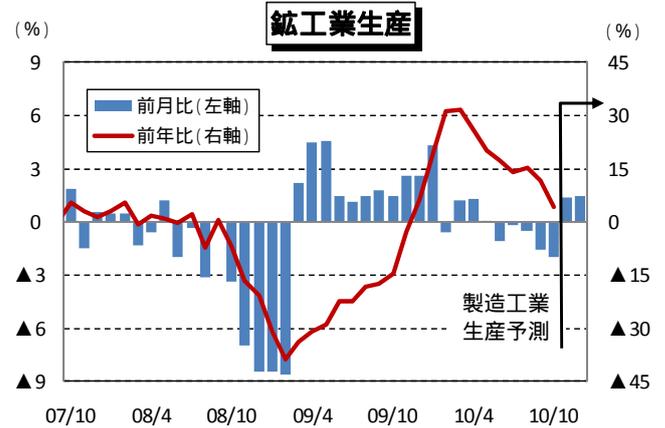
(資料) Bloomberg (米商務省) データより作成
(注) 見通しはBloomberg社調査



(資料) Bloombergより作成



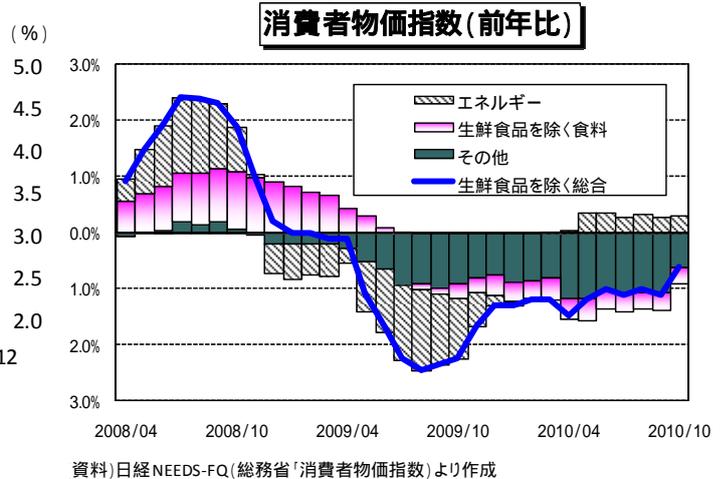
(資料) bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) Bloombergより作成



資料) 日経NEEDS-FQ(総務省「消費者物価指数」)より作成

(詳しくは、ホームページ-トピックス-[今月の経済・金融情勢] <http://www.nochuri.co.jp>へ)